



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 康長
(氏名) 千嶋 祐三
配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,801	2.0	784	△45.9	972	△39.4	612	△54.9
23年3月期	58,617	6.4	1,448	846.5	1,603	445.1	1,358	782.9

(注) 包括利益 24年3月期 979百万円 (△37.4%) 23年3月期 1,564百万円 (312.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.33	—	1.6	1.6	1.3
23年3月期	29.56	—	3.5	2.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 16百万円 23年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	61,312	39,395	64.3	857.39
23年3月期	59,350	38,875	65.5	846.06

(参考) 自己資本 24年3月期 39,395百万円 23年3月期 38,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,554	△2,896	△497	12,386
23年3月期	2,225	△1,295	△487	14,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	459	33.8	1.2
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	551	90.0	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.0	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	4.4	540	109.5	640	93.2	420	95.0	9.14
通期	61,110	2.2	1,540	96.4	1,740	79.0	1,120	82.9	24.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	46,783,800 株	23年3月期	46,783,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	835,896 株	23年3月期	834,598 株
② 期末自己株式数	24年3月期	45,948,349 株	23年3月期	45,950,856 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,055	1.6	507	△59.8	606	△54.0	437	△62.8
23年3月期	57,147	7.7	1,263	—	1,318	—	1,176	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	9.53	—	—	—
23年3月期	25.60	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	58,113	37,963	37,963	65.3	826.23			
23年3月期	56,296	37,618	37,618	66.8	818.69			

(参考) 自己資本 24年3月期 37,963百万円 23年3月期 37,618百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により国内景気は大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧に伴い、震災からの復興需要、各種政策効果などに支えられて緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務問題をはじめとする海外経済の減速、円高、原油などの資源価格の上昇や電力供給不安等によって、企業収益への下押し圧力が続いたため、景気の先行きは不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、震災の影響によって新設住宅着工戸数は一時的に停滞しましたが、部品・部材の調達ルートの再構築が進むにつれ、持ち直しの動きを見せるようになりました。政府による住宅取得支援策の一部終了を控えた駆け込み需要とその反動による落ち込みなどの動きはありましたが、復興支援策を含めた制度の再開に伴い新設住宅着工戸数は緩やかな増加となりました。

このような状況の中、当社グループでは、地球環境に配慮しながらより質の高い製品づくりを目指すとともに、積極的な販売活動を展開しました。わが国のシニア世代の増加を見据え、シニアマーケット向け製品群を「セーフケアプラス」としてブランド化し、マーケットニーズの掘り起こしと総合的な提案力の強化に努めました。また、室内ドアやクロゼット等においては、納期を大幅に短縮した製品のアイテム数を拡充するとともに、カラーシミュレーションができるコーディネートカタログを発刊するなど、生産と販売の両面で、より顧客ニーズに合致したサービスの提供に取り組みました。

以上の結果、売上高は増加したものの、震災の影響によるフロア台板価格の高騰等が収益を圧迫し、減益となりました。

当期の業績は次のとおりであります。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	58,617	59,801	1,184	2.0
営業利益	1,448	784	△664	△45.9
経常利益	1,603	972	△631	△39.4
当期純利益	1,358	612	△746	△54.9

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品として、床材では、転倒時の衝撃を吸収するクッション性のあるフローリング「セーフケアダイレクト」、室内階段では、昇り降りの負担を軽減するために階段直部の途中に踊り場を設けた「中休み階段」、室内ドアでは、床に段差がなく広い間口とスムーズな開閉で出入りのしやすい「吊り戸」、住設分野では、椅子に座ったまま料理ができる「キッチン」をそれぞれ発売しました。

また、美しさとコストパフォーマンスに優れた鏡面調ラッピング技術を活かした「アルティモード」製品群を、内装システム分野において拡充し、独自の鏡面ファッショスタイルを追求しました。

さらに、空気環境に配慮した取組として、住設分野では、木質ボード事業で生産しているホルムアルデヒド放散量が極めて低いパーティクルボード「リラックス」を、キャビネットの基材に使用したシステムキッチン「ラフィーナエアプラス」を発売しました。

一方、建材分野では地産地消の観点から地域の材料を活用した国産杉圧密単板フローリングを発売し、内装システム分野では室内ドアや収納製品に新デザイン・新アイテムを追加、住設分野ではシステムキッチンのシンクが機能的に使える「3層立体シンク」をラフィーナシリーズへ標準装備するなど、各製品群の充実に努めました。

また、福島県いわき市にある子会社の小名浜合板株式会社に、室内ドアの製造ラインを新設し、当社大阪事業所とあわせ、東西両地域での室内ドア生産体制を確立することにより一層の納期短縮を実現しました。

この結果、住宅資材事業の売上高は53,895百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は2,163百万円（同25.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	53,463	53,895	0.8
セグメント利益	2,916	2,163	△25.8

(木質ボード事業)

素材パーティクルボードでは、震災の影響による合板の代替需要に対応するとともに、建築用下地材の市場開拓にも注力しました。また、化粧パーティクルボードでは、「リラックス」を基材に使用した製品を、主に文教施設や医療施設などの非住宅向けに提案し販売を促進しました。

長引くデフレの影響により市場価格は低迷しましたが、当社は、多品種小ロットの需要に対しても短納期で供給できる強みを活かし、適正な販売価格を維持しながら販売量を増加させることにより収益を確保しました。

この結果、木質ボード事業の売上高は5,906百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は340百万円（同44.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	5,153	5,906	14.6
セグメント利益	236	340	44.1

②次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、震災からの本格的な復興需要と各種政策効果により、緩やかな回復基調が続くものと見ておりますが、欧州債務問題をはじめとする世界経済の減速、電力供給不安などの下押しリスクが残っており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

住宅業界におきまして新設住宅着工戸数は、震災からの復興需要や各種政策効果などとあわせて、消費増税を前にした住宅取得需要の高まりにより、堅調に推移するものと見ております。

このような環境の中、当社グループでは、シニアマーケット向け製品群「セーフケアプラス」の拡充をはじめ、差別化された新製品の開発により新たな市場の開拓に注力し、あわせて一層のコスト削減と更なる企業体質の強化に努めてまいります。

平成25年3月期の連結業績につきましては以下のとおり予定しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	対前期増減率(%)
連結売上高	61,110	2.2
連結営業利益	1,540	96.4
連結経常利益	1,740	79.0
連結当期純利益	1,120	82.9

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は主に、営業活動により1,554百万円の資金を獲得し、投資活動により2,896百万円、配当金の支払いをはじめとした財務活動に497百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,870百万円減少し、当連結会計年度末には12,386百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,554百万円(前年同期比30.2%減)となりました。これは主に、減価償却費1,455百万円、税金等調整前当期純利益877百万円を計上し、仕入債務が927百万円増加したものの、たな卸資産が1,748百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,896百万円(前年同期比123.5%増)となりました。これは主に、定期預金の預入に1,229百万円、内装システム生産設備等の有形固定資産の取得に652百万円、関係会社出資金の払込に629百万円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は497百万円(前年同期比2.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払いに459百万円の資金を使用したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識し、かつ、企業の経営基盤の強化を図るため、安定した配当の維持継続を念頭に置きながら、将来の経営環境の変化に備えるように努めております。内部留保金につきましては、今後の業容拡大並びに経営体質の改善強化を図る資金需要に充当したいと考えております。

第78期の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念し、普通配当10円に記念配当2円を加え、1株当たり12円の配当を実施する予定です。また、次期の期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当10円にしたいと考えております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行っております。

なお当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しておりますが、現時点では当社は中間配当を実施しておりません。今後につきましては業績及び配当性向を総合的に勘案したうえで検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新設住宅着工について

当社グループは住宅用の木質建材と内装部材及び設備機器の製造販売を主たる事業としているため、新設住宅着工戸数、とりわけ、持家の着工戸数増減が当社グループの売上に強い影響を及ぼします。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更などの影響を受けやすく、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格と為替相場の変動について

当社グループはフロア基材となる合板をはじめ、原材料の多くを海外より調達しております。これらは国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰により接着剤等の価格も引き上げられる等の様々な変動要因により、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

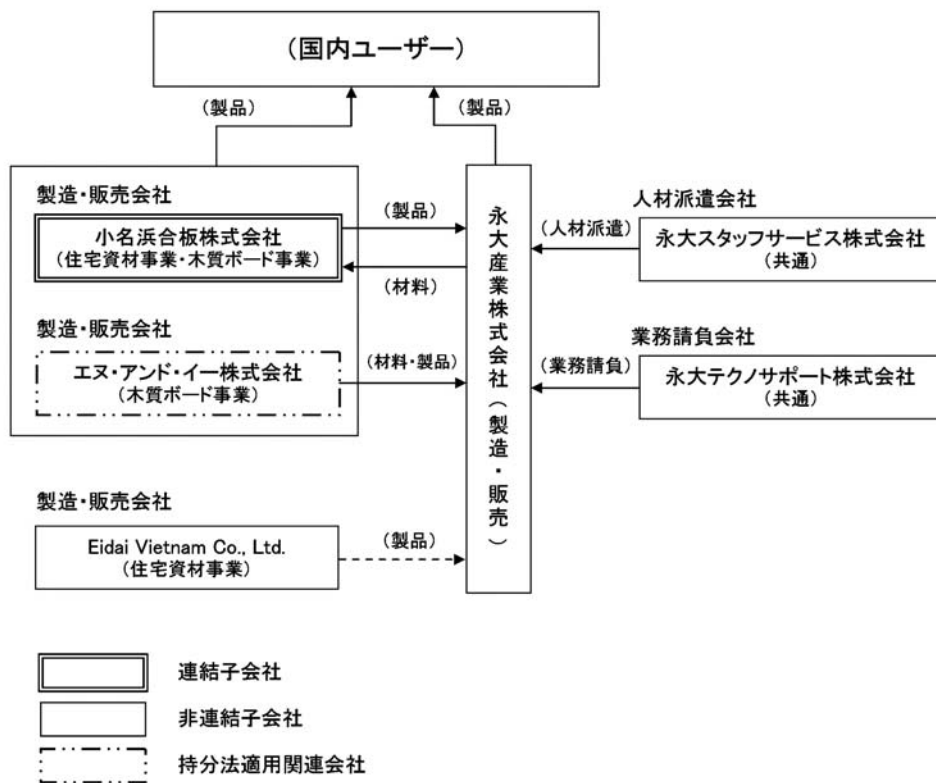
③価格競争激化による販売価格低下の影響について

新設住宅着工戸数が80万戸前後の水準で推移しており、今後も少子高齢化の進行や住宅ストックの余剰、世帯数の減少などにより、新設住宅着工戸数が大きく回復することは見込めず、さらに減少する可能性があります。縮小するマーケットにおいては販売先であるハウスメーカー等の価格競争は熾烈を極め、住宅資材メーカーにおける受注競争も激化することが考えられます。こういった状況は当社の販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

④製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品の品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

2. 企業集団の状況



(注1) Eidai Vietnam Co., Ltd. は平成24年3月31日現在で操業を開始しておりませんので非連結子会社としております。平成24年5月より操業を開始し、当社に製品を供給いたします。なお、平成25年3月期より同社を連結子会社といたします。

(注2) 永大テクニカ株式会社は経営の効率化と顧客サービスの向上を図るため、平成23年4月1日付で当社に事業を全部譲渡し、8月10日に清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、持続可能な社会の確立を目指し、地球、社会、人との共生を通じて、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

当社では、「木は唯一、再生可能な天然資源」という認識のもと、森林認証制度であるPEFCやFSC認証を受けた木材を主原料として使用しております。また、未利用材や製材端材、さらには役目を終えた木製品や木質廃材も木質ボードの原材料として利用しております。このように、「木」という資源を無駄なく循環させる「環境創造型事業」を通じて地球環境の保全に寄与してまいります。

これからも大切な資源を有効に活用して、さらなる環境保全への取組を推進し、ステークホルダーの皆様へ報いていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当の継続等を実現するためにも収益の確保が重要と考え、売上高を増大させながら売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたくて考えております。売上高経常利益率5%以上を当面の経営指標として業容拡大に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年4月からスタートする経営三ヵ年計画を作成し、今後の経済情勢を勘案しながら、「平成26年4月、平成27年10月に予想される消費税の引上げとその後のマーケットの縮小を勘案し、この3ヵ年の売上高の確保と固定費削減の両立を目指す」を経営指針に掲げております。シニアマーケット向け製品群「セーフケアプラス」の拡充をはじめ、他社と差別化した新製品の開発と価格競争力で厳しい市場環境の中でもさらに売上高を確保するとともに、業務改革による筋肉質な企業体質作りと効率化を推進します。

また、昨年6月に設立した100%子会社のEidai Vietnam Co., Ltd.の生産活動を軌道に乗せ、生産品目の拡大を進めてまいります。さらに、ベトナムがASEAN諸国の中央に位置し中国とも陸続きである地理的優位性を活かし、日本と生活様式が似かよったアジア諸国への販売も視野に入れて、事業を展開していく方針です。

①売上高の確保

売上高の確保のため、顧客ニーズや市場動向の把握により、差別化された新製品の開発を進めております。また、生産・配送体制の整備及び在庫管理の適正化を進めることでさらに短納期の製品アイテム数を拡充し、顧客満足の向上に努めてまいります。

②生産効率化と増産のための設備投資

新製品の生産や製品のリニューアルへの対応並びに生産の効率化を追求した投資を積極的に行うことにより、利益の確保、拡大を目指します。また、Eidai Vietnam Co., Ltd.においても、生産品目の拡大に合わせて設備投資を積極的に行ってまいります。

③地球環境に配慮した製品開発

当社は上記の基本理念を踏まえ、国産材の利用拡大による「里床」ラインナップの充実を図り、エコ基材として国産針葉樹合板を使用したフローリングや、新たな樹種による国産材圧密フローリングの開発に取り組めます。また、当社は森林認証材をはじめとする持続可能な森林の木を製品の原材料に使用するほか、未利用材や製材端材等も無駄なく活用する、さらに廃木材も貴重な資源として循環させるマテリアルリサイクルを行って、フローリングや内装材など住まいに役立つ製品を生産しております。この「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」という「3つの循環の輪」に沿って事業を展開することで、地球環境の保全に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、震災からの本格的な復興需要と各種政策効果により、緩やかな回復基調が続くものと見ております。しかしながら、景気の先行き不透明感が依然として残る中、住宅業界におきましても、少子高齢化の進行や住宅ストックの余剰といった構造的な問題に加え、消費増税に伴う駆け込み需要とその後のマーケットの縮小など厳しい環境が予想されます。

このような環境下、当社グループでは、ブランド化したシニアマーケット向け製品群「セーフケアプラス」を拡充し、シニア世代が居住する住宅向けをはじめ、介護施設や高齢者向け賃貸住宅へも提案してまいります。

また、他社との差別化を図る新製品の開発によって新たな市場の開拓に取り組み、販売シェアの拡大に注力します。建材分野では、エコ基材として国産針葉樹合板を使用したフローリングや、新たな樹種による国産材圧密フローリングの開発に取り組めます。内装システム分野では、鏡面調ラッピング技術を室内ドアやクロゼットだけでなく造作材など様々な製品に展開して、独自の鏡面ファッションの創出を目指すとともに、これらの独自製品を、住宅市場だけではなく非住宅市場、海外市場へも投入してまいります。

一方、海外事業では、Eidai Vietnam Co., Ltd.の早期安定生産に注力し、生産品目の拡大を進めてまいります。さらに、同社を基点としたアジア諸国への販売ルートの開拓を推進いたします。

今後のマーケットの縮小を念頭に置き、より一層のコストダウンの推進と大胆な業務改革による筋肉質な企業体質作りを推進し、さらに厳しい市場環境においても利益を確保できる事業体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,523	10,490
受取手形及び売掛金	19,872	20,118
有価証券	2,609	3,995
製品	3,400	4,129
仕掛品	1,735	1,981
原材料及び貯蔵品	2,644	3,418
繰延税金資産	546	420
未収入金	1,811	1,937
その他	146	156
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,289	46,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,216	14,240
減価償却累計額	△11,095	△11,289
建物及び構築物（純額）	3,121	2,950
機械装置及び運搬具	27,088	27,246
減価償却累計額	△25,081	△25,449
機械装置及び運搬具（純額）	2,006	1,797
土地	3,462	3,462
リース資産	190	190
減価償却累計額	△27	△65
リース資産（純額）	162	124
建設仮勘定	6	32
その他	2,917	2,923
減価償却累計額	△2,731	△2,802
その他（純額）	185	121
有形固定資産合計	8,945	8,489
無形固定資産		
投資その他の資産	496	291
投資有価証券	2,481	2,921
出資金	6	6
関係会社出資金	—	629
長期前払費用	301	229
繰延税金資産	222	173
長期預金	1,000	1,000
その他	627	945
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,618	5,885
固定資産合計	14,060	14,666
資産合計	59,350	61,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,615	13,543
リース債務	40	40
未払金	2,585	3,410
未払費用	518	562
未払法人税等	79	110
未払消費税等	108	155
賞与引当金	539	464
災害損失引当金	19	—
設備関係支払手形	75	—
その他	41	87
流動負債合計	16,624	18,374
固定負債		
リース債務	131	90
繰延税金負債	39	201
退職給付引当金	2,740	2,412
環境対策引当金	135	114
資産除去債務	12	12
負ののれん	591	501
長期預り保証金	109	90
その他	90	119
固定負債合計	3,850	3,542
負債合計	20,474	21,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	34,234	34,387
自己株式	△157	△157
株主資本合計	38,732	38,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	509
その他の包括利益累計額合計	142	509
純資産合計	38,875	39,395
負債純資産合計	59,350	61,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	58,617	59,801
売上原価	44,260	46,303
売上総利益	14,356	13,497
販売費及び一般管理費	12,908	12,713
営業利益	1,448	784
営業外収益		
受取利息	46	42
受取配当金	38	104
仕入割引	78	86
受取賃貸料	29	34
負ののれん償却額	89	89
持分法による投資利益	13	16
雑収入	94	80
営業外収益合計	390	453
営業外費用		
売上割引	127	129
賃貸収入原価	3	8
為替差損	6	38
雑損失	98	88
営業外費用合計	235	265
経常利益	1,603	972
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取補償金	—	88
投資有価証券売却益	91	—
退職給付制度改定益	—	134
関係会社株式売却益	—	2
特別利益合計	93	226
特別損失		
減損損失	8	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	83	25
投資有価証券評価損	186	153
たな卸資産廃棄損	—	4
投資有価証券売却損	0	—
環境対策引当金繰入額	135	—
環境対策費	9	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
退職給付制度改定損	—	107
災害による損失	87	29
特別損失合計	534	320
税金等調整前当期純利益	1,162	877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	53	90
法人税等調整額	△249	174
法人税等合計	△196	265
少数株主損益調整前当期純利益	1,358	612
当期純利益	1,358	612

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,358	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	367
その他の包括利益合計	205	367
包括利益	1,564	979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,564	979
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,285	3,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,285	3,285
資本剰余金		
当期首残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370	1,370
利益剰余金		
当期首残高	33,335	34,234
当期変動額		
剰余金の配当	△459	△459
当期純利益	1,358	612
当期変動額合計	899	152
当期末残高	34,234	34,387
自己株式		
当期首残高	△156	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△157	△157
株主資本合計		
当期首残高	37,834	38,732
当期変動額		
剰余金の配当	△459	△459
当期純利益	1,358	612
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	898	152
当期末残高	38,732	38,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△62	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205	367
当期変動額合計	205	367
当期末残高	142	509
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205	367
当期変動額合計	205	367
当期末残高	142	509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,771	38,875
当期変動額		
剰余金の配当	△459	△459
当期純利益	1,358	612
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	367
当期変動額合計	1,104	519
当期末残高	38,875	39,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,162	877
減価償却費	1,596	1,455
減損損失	8	—
負ののれん償却額	△89	△89
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,091	△328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△74
その他の引当金の増減額 (△は減少)	155	△40
受取利息及び受取配当金	△84	△146
為替差損益 (△は益)	6	35
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	83	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	186	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△967	△245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△874	△1,748
その他の資産の増減額 (△は増加)	△270	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,919	927
未払費用の増減額 (△は減少)	4	44
その他の負債の増減額 (△は減少)	521	760
小計	2,183	1,472
利息及び配当金の受取額	86	146
法人税等の支払額	△44	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△932	△2,150
定期預金の払戻による収入	215	920
有形固定資産の取得による支出	△602	△652
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△22	△40
投資有価証券の取得による支出	△40	—
関係会社株式の売却による収入	—	4
子会社株式の取得による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	130	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△629
その他	△46	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△2,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27	△38
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△459	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432	△1,870
現金及び現金同等物の期首残高	13,824	14,257
現金及び現金同等物の期末残高	14,257	12,386

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

小名浜合板株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました永大テクニカ株式会社は、平成23年8月10日付で清算結了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

永大スタッフサービス株式会社

永大テクノサポート株式会社

Eidai Vietnam Co., Ltd.

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

エヌ・アンド・イー株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（永大スタッフサービス株式会社、永大テクノサポート株式会社、Eidai Vietnam Co., Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんは、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付関係）

当社は平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である小名浜合板株式会社は平成23年7月1日付でそれぞれ適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う当社の影響額は、特別利益（退職給付制度改定益）として134百万円計上しております。また、小名浜合板株式会社における影響額は、特別損失（退職給付制度改定損）として107百万円計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	319百万円	379百万円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,745百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価の切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	63百万円	35百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	731百万円	675百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	3,853百万円	3,911百万円
給与手当	4,075	3,978
賞与引当金繰入額	297	258
退職給付費用	213	228

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他	—	0
計	1	1

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8	21
その他	1	0
撤去費用	38	3
計	83	25

※7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
復興義援金	－百万円	20百万円
災害資産の原状回復費用等	22	6
固定資産や棚卸資産の減失損失	20	1
災害による操業・営業休止期間中の固定費	41	1
被災した従業員等に対する復旧支援費用	2	－
計	87	29

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	683百万円
組替調整額	△153
税効果調整前	529
税効果額	△162
その他有価証券評価差額金	367
その他の包括利益合計	367

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式(注)	832	2	—	834
合計	832	2	—	834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式(注)	834	1	—	835
合計	834	1	—	835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	551	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,523百万円	10,490百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△875	△2,100
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券)	2,609	3,995
現金及び現金同等物	14,257	12,386

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」は床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF (中質繊維板) 等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

社内におけるセグメント間の内部収益及び振替高は、各社社内間においては製造原価に、グループ会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,463	5,153	58,617	—	58,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	758	758	△758	—
計	53,463	5,911	59,375	△758	58,617
セグメント利益	2,916	236	3,152	△1,704	1,448
セグメント資産	32,534	3,971	36,506	22,843	59,350
その他の項目					
減価償却費	833	342	1,176	329	1,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452	49	501	269	771

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用329百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額269百万円であります。
5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,895	5,906	59,801	—	59,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	746	746	△746	—
計	53,895	6,652	60,548	△746	59,801
セグメント利益	2,163	340	2,504	△1,720	784
セグメント資産	34,219	4,019	38,239	23,073	61,312
その他の項目					
減価償却費	771	288	1,060	293	1,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	607	102	710	44	754

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用293百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額44百万円であります。
5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	264百万円	190百万円
賞与引当金	217	176
賞与引当金の法定福利費	27	22
その他	36	31
計	546	420
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	217	161
長期未払金	4	11
その他	0	0
計	222	173
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	37	199
資産除去債務	2	1
計	39	201
繰延税金資産の純額	729	392

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△3.6
繰越欠損金の税効果認識	△34.3	△1.5
一時差異のうち税効果を適用しなかったもの	△24.8	△13.8
持分法投資損益	△0.5	△0.8
負ののれんの償却額	△3.1	△4.1
住民税の均等割	4.1	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.7
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.9	30.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は50百万円、繰延税金負債の金額が28百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	846円06銭	1株当たり純資産額	857円39銭
1株当たり当期純利益金額	29円56銭	1株当たり当期純利益金額	13円33銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,358	612
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,358	612
期中平均株式数 (株)	45,950,856	45,948,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,275	9,414
受取手形	6,456	5,729
売掛金	12,951	13,688
有価証券	2,609	3,995
製品	3,264	4,036
仕掛品	1,615	1,858
原材料及び貯蔵品	2,380	3,098
前渡金	26	33
前払費用	95	101
繰延税金資産	514	397
未収入金	1,928	2,180
その他	9	10
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,126	44,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,188	11,152
減価償却累計額	△8,778	△8,899
建物（純額）	2,409	2,253
構築物	1,894	1,904
減価償却累計額	△1,575	△1,614
構築物（純額）	319	290
機械及び装置	23,455	23,380
減価償却累計額	△21,824	△22,147
機械及び装置（純額）	1,630	1,232
車両運搬具	243	238
減価償却累計額	△232	△225
車両運搬具（純額）	10	12
工具、器具及び備品	2,847	2,848
減価償却累計額	△2,672	△2,741
工具、器具及び備品（純額）	174	107
土地	2,947	2,947
リース資産	190	190
減価償却累計額	△27	△65
リース資産（純額）	162	124
建設仮勘定	6	29
有形固定資産合計	7,661	6,998
無形固定資産		
電話加入権	6	6
借地権	15	15
ソフトウェア	459	252
無形固定資産合計	481	274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,161	2,541
関係会社株式	964	965
出資金	6	6
関係会社出資金	—	629
従業員に対する長期貸付金	88	102
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	290	229
長期預金	1,000	1,000
その他	535	841
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,027	6,296
固定資産合計	13,170	13,569
資産合計	56,296	58,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	777	—
買掛金	11,396	13,058
リース債務	40	40
未払金	2,558	3,293
未払費用	443	491
未払法人税等	71	64
未払消費税等	81	137
預り金	37	84
賞与引当金	486	419
災害損失引当金	2	—
設備関係支払手形	75	—
流動負債合計	15,970	17,588
固定負債		
リース債務	131	90
繰延税金負債	39	201
退職給付引当金	2,204	1,965
環境対策引当金	135	114
資産除去債務	12	12
長期預り保証金	109	90
長期未払金	75	85
固定負債合計	2,707	2,561
負債合計	18,678	20,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金	1,357	1,357
資本剰余金合計	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	31,400	31,400
繰越利益剰余金	1,333	1,311
利益剰余金合計	32,989	32,968
自己株式	△157	△157
株主資本合計	37,475	37,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	509
評価・換算差額等合計	142	509
純資産合計	37,618	37,963
負債純資産合計	56,296	58,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	57,147	58,055
売上原価		
製品期首たな卸高	2,685	3,264
当期製品仕入高	19,264	19,910
当期製品製造原価	25,121	26,387
合計	47,072	49,561
製品期末たな卸高	3,264	4,036
他勘定振替高	390	378
製品売上原価	43,417	45,146
売上総利益	13,730	12,909
販売費及び一般管理費	12,466	12,401
営業利益	1,263	507
営業外収益		
受取利息	40	33
有価証券利息	5	8
受取配当金	38	120
受取賃貸料	29	32
仕入割引	75	85
雑収入	86	70
営業外収益合計	275	349
営業外費用		
売上割引	114	117
賃貸収入原価	3	8
為替差損	6	38
雑損失	96	85
営業外費用合計	220	250
経常利益	1,318	606
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	91	—
退職給付制度改定益	—	134
子会社清算益	—	37
関係会社株式売却益	—	2
特別利益合計	93	174
特別損失		
減損損失	8	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	83	5
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	186	153
環境対策引当金繰入額	135	—
環境対策費	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
災害による損失	16	20
特別損失合計	453	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	957	601
法人税、住民税及び事業税	47	47
法人税等調整額	△265	116
法人税等合計	△218	163
当期純利益	1,176	437

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,285	3,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,357	1,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	31,400	31,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,400	31,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	616	1,333
当期変動額		
剰余金の配当	△459	△459
当期純利益	1,176	437
当期変動額合計	716	△21
当期末残高	1,333	1,311
利益剰余金合計		
当期首残高	32,272	32,989
当期変動額		
剰余金の配当	△459	△459
当期純利益	1,176	437
当期変動額合計	716	△21
当期末残高	32,989	32,968
自己株式		
当期首残高	△156	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△157	△157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,759	37,475
当期変動額		
剰余金の配当	△459	△459
当期純利益	1,176	437
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	715	△21
当期末残高	37,475	37,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△62	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	367
当期変動額合計	205	367
当期末残高	142	509
純資産合計		
当期首残高	36,696	37,618
当期変動額		
剰余金の配当	△459	△459
当期純利益	1,176	437
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	367
当期変動額合計	921	345
当期末残高	37,618	37,963

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は平成24年4月16日付で取締役の委嘱職務の変更を行いました。

また、平成24年6月下旬での取締役の変動並びに代表取締役及び取締役の役職の変更を内定いたしました。なお、この異動につきましては、平成24年6月下旬開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

①取締役の委嘱職務の変更（平成24年4月16日付）

(氏名)	(現役職)	(旧役職)
山岸 正明	取締役 兼 上席執行役員 営業本部 副本部長	取締役 兼 上席執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業推進部長
山岸 秀之	取締役 兼 上席執行役員 事業本部 副本部長	取締役 兼 上席執行役員 事業本部 副本部長 兼 海外事業室長
枝園 統博	取締役 兼 上席執行役員 営業本部 副本部長	取締役 兼 上席執行役員 事業本部 建材事業部長

②取締役の変動、代表取締役及び取締役の役職の変更（平成24年6月下旬）

代表取締役の役職の変更

(氏名)	(新役職)	(現役職)
吉川 康長	代表取締役会長	代表取締役 兼 執行役員社長
大道 正人	代表取締役 兼 執行役員社長	代表取締役 兼 専務執行役員 営業本部長

取締役の役職の変更

(氏名)	(新役職)	(現役職)
木村 康博	取締役 兼 専務執行役員 事業本部長	取締役 兼 常務執行役員 事業本部長
枝園 統博	取締役 兼 上席執行役員 営業本部長	取締役 兼 上席執行役員 営業本部 副本部長

退任予定取締役

(氏名)	(新役職)	(現役職)
山岸 秀之	—	取締役 兼 上席執行役員 事業本部 副本部長

<ご参考>

6月下旬開催予定の株主総会終結後の役員

吉川 康長	取締役
大道 正人	取締役
木村 康博	取締役
熊沢 衛司	取締役
枝園 統博	取締役
山岸 正明	取締役
植村 正人	取締役
米野 兼史	監査役（常勤）
三上 恵司	監査役（常勤）
今村 祐嗣	監査役（非常勤）社外
櫻田 典子	監査役（非常勤）社外

上記終結後に同日開催する取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

吉川 康長	代表取締役会長
大道 正人	代表取締役 兼 執行役員社長
木村 康博	取締役 兼 専務執行役員
熊沢 衛司	取締役 兼 常務執行役員
枝園 統博	取締役 兼 上席執行役員
山岸 正明	取締役 兼 上席執行役員
植村 正人	取締役 兼 上席執行役員
米野 兼史	監査役（常勤）
三上 恵司	監査役（常勤）
今村 祐嗣	監査役（非常勤）社外
櫻田 典子	監査役（非常勤）社外
鷹山 伸一	執行役員
久後 健二	執行役員
西村 明	執行役員